

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成30年12月

小松商工会議所

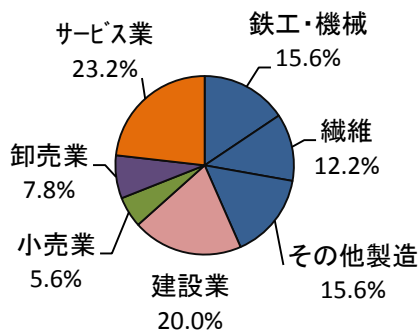
中小企業相談所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 211社

回収率 90 企業（回収率 42.7%）

業種	
鉄工・機械	14
繊維	11
その他製造	14
建設業	18
小売業	5
卸売業	7
サービス業(運輸4件含)	21
合計	90



【景況・業況の動向】

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 30 年度第 2 四半期(平成 30 年 7 月～9 月)

今 期 ……平成 30 年度第 3 四半期(平成 30 年 10 月～12 月、但し 12 月は見込み)

来 期 ……平成 30 年度第 4 四半期(平成 31 年 1 月～3 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	5	1	1	1	3	2	5	4			1		3	2
不 変	9	11	9	7	11	10	12	13	5	5	3	3	17	17
悪 化		2	1	3		2	1	1			3	4	1	2
総 計	14		11		14		18		5		7		21	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

受注増加による（鉄工・機械,その他製造、建設業）
生産量が多く売上也増加（鉄工・機械）
昨年比増（鉄工・機械）
受注量、引き合い(新設、既存)とも増加（鉄工・機械）
前期、自然災害の影響を受ける。生産後ろ倒しになった分、好転見込む（鉄工・機械）
中国産原料の値下がり（繊維）
建築の需要が持ち直し傾向（その他製造）
受注増及び売上増加による（建設業）
受注後、天候に恵まれた（建設業）
北陸新幹線福井地区の工事進捗（建設業）
年末に向け、卸のお客様の売上が増加しているため（小売・卸売業）
下請外注相場の上昇。価格への転嫁が進まず（運輸）
忘年会の予約が入った（サービス業）
鉄工・建設等の景気上昇のおかげ（サービス業）

【今期：不変の理由】

受注高止まり、継続中（鉄工・機械）
海外品好調（鉄工・機械）
米中の貿易摩擦が不透明（鉄工・機械）
主要客先の生産が好調である（鉄工・機械）
工作機械関連については、年初以来変わっていない（鉄工・機械）
需要が多い（鉄工・機械）
相変わらず忙しい日々だった（鉄工・機械）
受注量が旺盛、新規案件も軌道に乗り不変（鉄工・機械）
創業自体は安定、他用進展開（繊維）
市況の改善が見られない（繊維）
一般大衆の所得が低迷しているため、国内消費は低迷（繊維）
対前期では、大きな変化なし（その他製造業）
季節的には第2四半期に比べ落ち込む傾向にあるが、受注好調につき（その他製造）
前期同様の推移（その他製造）
良くもなく悪くもなく、売上が微増なくらい（その他製造）
例年12月の出荷量が他の月と比べて減少するため（その他製造）
仕事量の幅が小さかった（その他製造）
北陸新幹線事業（建設業）
受注量が変わらない（建設業）
官公庁工事の発注状況に特に変わりなし（建設業）
製造業の設備投資に大きな変化はない（建設業）
天気が暑かった（小売業）
前年と比較しても変わらない（小売業）
新製品の投入有り。維持している（小売業）
主力建機業界の生産水準に大きな変化はない（卸売業）
顧客ニーズに大きな変化がないため（運輸）

前期に引き続き、建築関連を中心に需要は好調で推移している（運輸）
製造業各社が好調なため（小売・卸・サービス業）
季節物製品の発注のシーズンに入ったため、通年通り発注がきている（サービス業）
長期金利が低迷し、厳しい状況は変わらない（サービス業）
委託事業所の変動が無い為（サービス業）
地域経済発展のため、不変せず、貢献する（サービス業）
あまり変化を感じる事がなかった（サービス業）

【今期：悪化の理由】

製品在庫増（繊維）
冬場による（建設業）
来年の消費税増税にともなう、政府のトンチンカンな対応（小売り・卸売業）
酒類売上の減収（卸売業）

【来期：好転の理由】

受注増見込み（鉄工・機械）
原料の値下げと、原油の値上がりかどうであるか（繊維）
季節的要因による（その他製造）
新幹線が来期まである（建設業）
北陸新幹線福井地区の工事進捗（建設業）
春先による（建設業）
軽油価格の下落。単価値上げ（運輸）
引き続き車の販売の好調が続くため（サービス業）

【来期：不変の理由】

受注不変による（鉄工・機械）
受注高止まり、継続中（鉄工・機械）
受注量、引き合い(新設、既存)とも増加（鉄工・機械）
しばらく受注量は確保できる（鉄工・機械）
米中の貿易摩擦が不透明（鉄工・機械）
海外要因での主要客先の生産見直しが見受けられる（鉄工・機械）
来年度の受注状況が好転しているから（鉄工・機械）
海外品好調（鉄工・機械）
当社、主力建機業界来期も今期並み見込む（鉄工・機械）
所得の上昇以上に諸物価が上昇し、庶民の消費は低迷変わらず（繊維）
市況の改善が見られない（繊維）
客先の動向から判断（その他製造）
年間変動があり、1～3月は需要落ち込む（その他製造）
特に変化の要素なし（その他製造）
来年もそんなに多くは期待できない（その他製造）
現地点の見込みで大きなブレはない（その他製造）
北陸新幹線事業（建設業）
来期の官公庁工事の発注状況についても大きく変わらない見通し（建設業）
製造業の設備投資に大きな変化はないのと、公共投資が上向き傾向にある（建設業）

受注確保が見込める（建設業）
冬期、雪により工事の遅れが心配（建設業）
マーケットのシュリンク（小売業）
景気の息切れ（小売業）
製造業各社が好調なため（小売・卸・サービス業）
来期は年度末を控え、需要は旺盛になる（運輸）
顧客ニーズに大きな変化がないため（運輸）
変わらず、新年会・歓送迎会の予約が入ると思う（サービス業）
変化はないと考えている（サービス業）
期待できる要素があまりない（サービス業）
委託事業所の変動が無い為（サービス業）
地域経済発展のため、不変せず、貢献する（サービス業）

【来期：悪化の理由】

少しずつ景気は悪くなるが、納品残りがあがるため、そんなに下がらない（鉄工・機械）
生産量が減少（鉄工・機械）
内需不安定、輸出未確定需要あり（繊維）
中東問題や米中貿易戦争で予断を許せない状況である（繊維）
暖冬による（繊維）
来期見通しでは、台数減の動向となる（その他製造）
例年1～2月は冬期間となることから、出荷量が減少するため（その他製造）
公共事業の発注量の減少（建設業）
世界の情勢（卸売業）
来年の消費税増税にともなう、政府のトンチンカンな対応（小売り・卸売業）
繁忙期が終わり、更に天候不良により仕入れも減少が予想されるため（小売・卸売業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

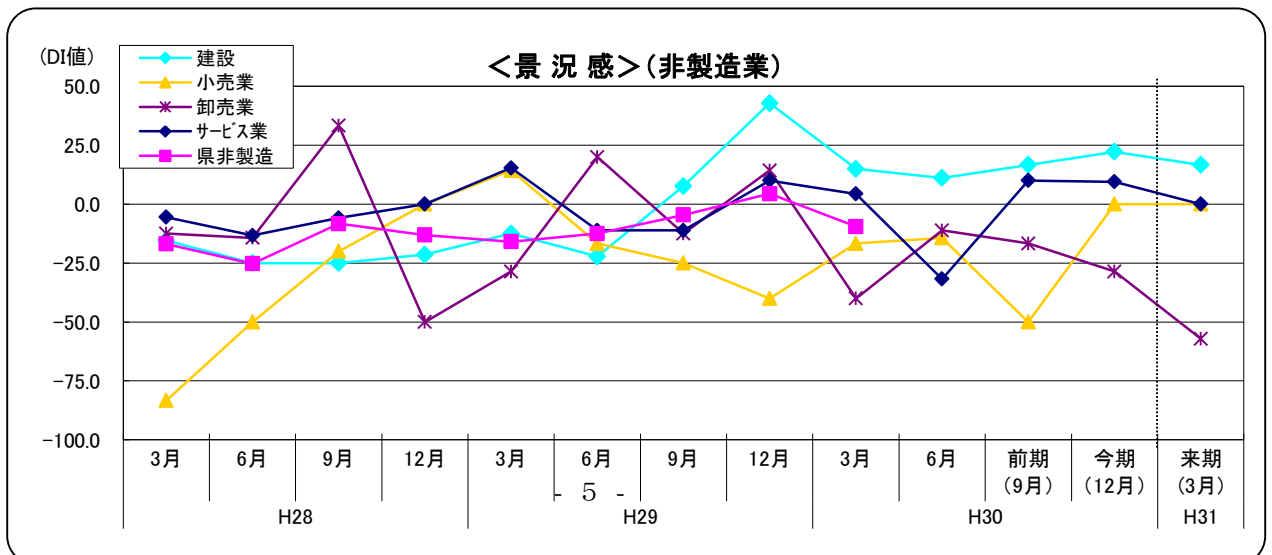
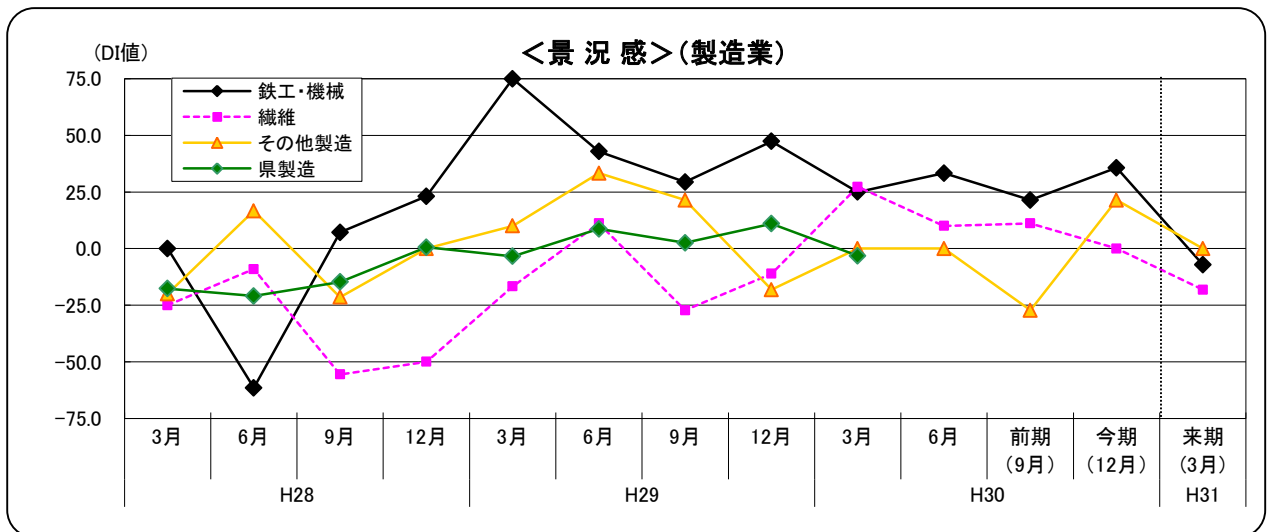
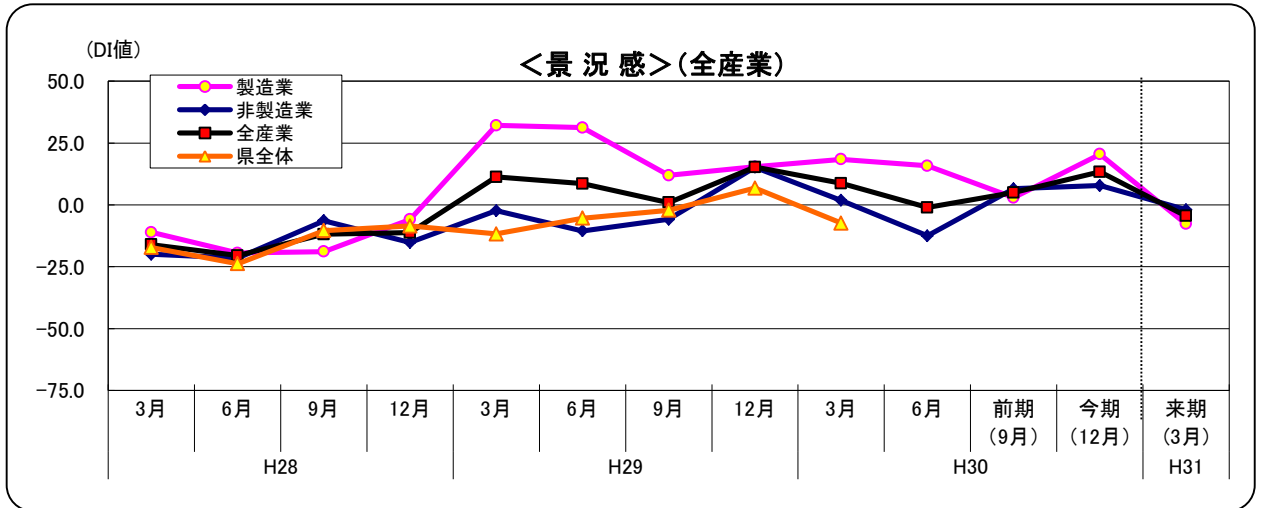
		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	21.4	35.7	▲ 7.1
	繊維	11.1	0.0	▲ 18.2
	その他製造	▲ 27.3	21.4	0.0
	製造計	2.9	20.5	▲ 7.7
非製造業	建設業	16.7	22.2	16.7
	小売業	▲ 50.0	0.0	0.0
	卸売業	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 57.1
	サービス業(運輸含む)	10.0	9.5	0.0
	非製造計	6.5	7.8	▲ 2.0
全体		5.0	13.3	▲ 4.4
改善予測		▲ 6.3	▲ 17.7	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期21.4ポイントだったが、今期は35.7ポイントとやや回復、来期は▲7.1ポイントと悪化の見通しを示している。繊維においては前期が11.1ポイントであったが、今期は0.0ポイントと悪化傾向となり、更に来期は▲18.2ポイントと悪化傾向を示している。その他製造業においては、前期▲27.3ポイントから今期は21.4ポイントと回復となり、来期はやや悪化の見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期 16.7 ポイントから今期 22.2 ポイントと回復傾向であるが、来期は 16.7 ポイントとやや悪化予測が伺える。小売については今期 0.0 ポイントと前期より大きく回復傾向であり、引き続き来期は現状維持の見通し、卸売は前期よりやや悪化傾向となっており、来期は更に悪化の見込み、サービス業は 9.5 ポイントと原状維持傾向となったが、来期はやや悪化の見込みであり、まだ総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移



(単位:DI)

区分	今期(H30.12)			来期(H31.3)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	20.5	24	16	▲ 7.7	▲ 17	▲ 11	39社
非製造業	7.8	13	15	▲ 2.0	▲ 8	▲ 10	51社
全体	13.3	18	16	▲ 4.4	▲ 12	▲ 10	90社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

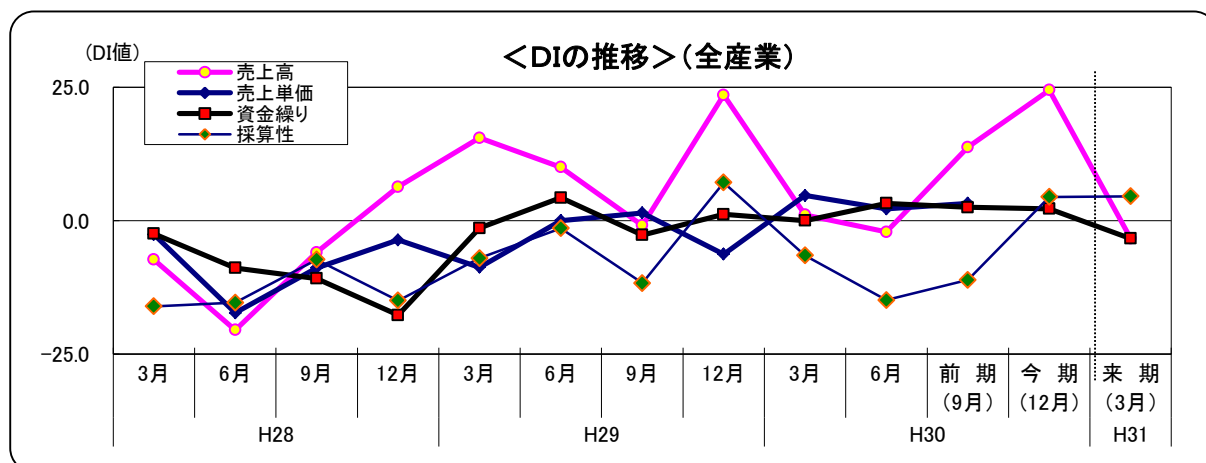
(2) - (5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H30年度第3四半期)の状況 (単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	57.1	28.6	28.6	7.1
繊維	27.3	18.2	▲ 9.1	9.1
その他製造	14.3	▲ 14.3	▲ 7.1	0.0
建設業	22.2	22.2	0.0	0.0
小売業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	20.0
卸売業	28.6	14.3	▲ 14.3	14.3
サービス業	19.0	4.8	4.8	0.0
全体	24.4	10.0	2.2	4.4

来期(H30年度第4四半期)の見通 (単位:DI)

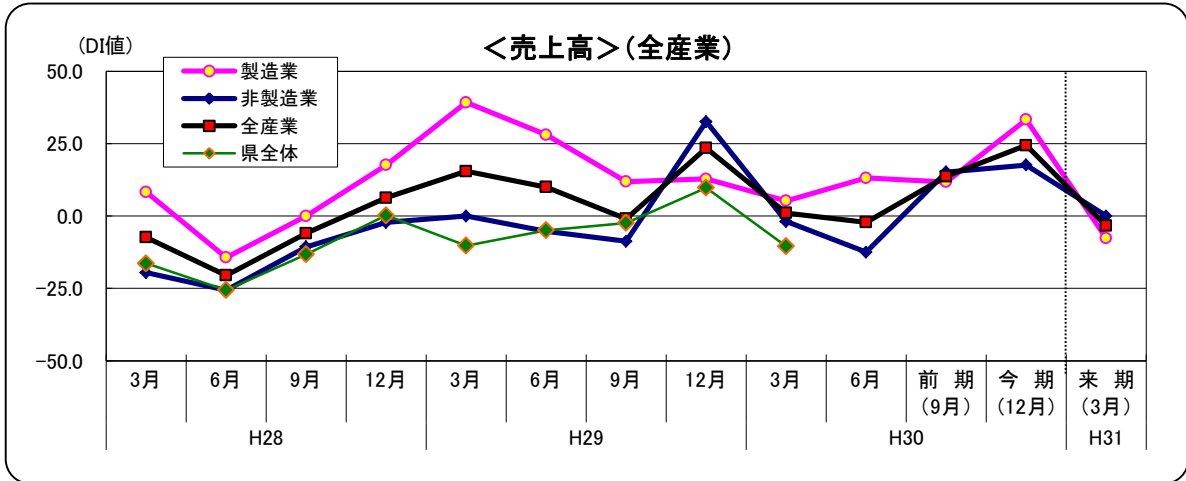
業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	0.0	7.7	▲ 7.1	▲ 7.1
繊維	▲ 9.1	18.2	▲ 9.1	10.0
その他製造	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 7.1
建設業	16.7	5.6	11.1	22.2
小売業	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0
卸売業	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0
サービス業	9.5	0.0	▲ 4.8	9.5
全体	▲ 3.3	1.1	▲ 3.4	4.5
改善予測(今回)	▲ 27.7	▲ 8.9	▲ 5.6	0.1
改善予測(H30.9)	0.0	0.0	▲ 8.8	9.8
改善予測(H30.6)	2.1	▲ 1.0	▲ 9.8	12.7



(2) 売上高

(単位:DI)

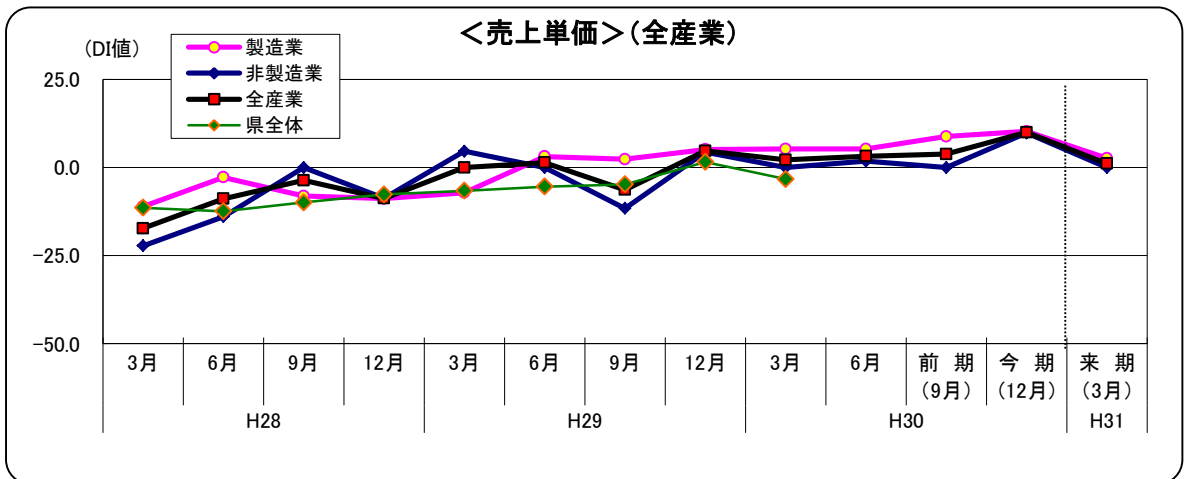
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	0.0	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 7.7	16.7	▲ 20.0	▲ 57.1	9.5	0.0	▲ 3.3
今期	57.1	27.3	14.3	33.3	22.2	▲ 20.0	28.6	19.0	17.6	24.4
前期	14.3	33.3	▲ 9.1	11.8	22.2	▲ 50.0	33.3	10.0	15.2	13.8



(3) 売上単価

(単位:DI)

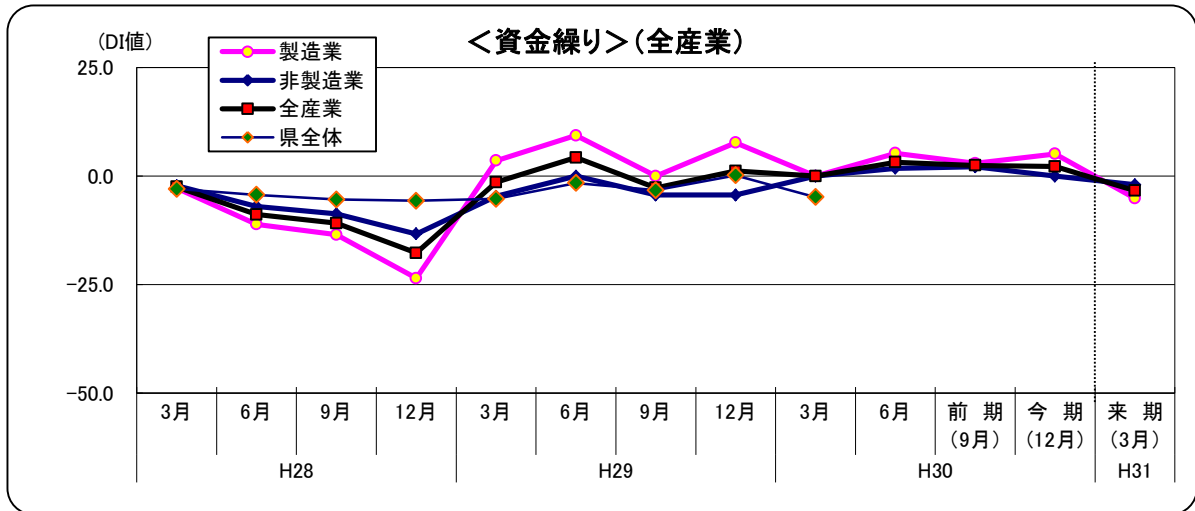
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	7.7	18.2	▲ 14.3	2.6	5.6	0.0	▲ 14.3	0.0	0.0	1.1
今期	28.6	18.2	▲ 14.3	10.3	22.2	▲ 20.0	14.3	4.8	9.8	10.0
前期	21.4	22.2	▲ 18.2	8.8	0.0	▲ 50.0	16.7	0.0	0.0	3.8



(4) 資金繰り

(単位:DI)

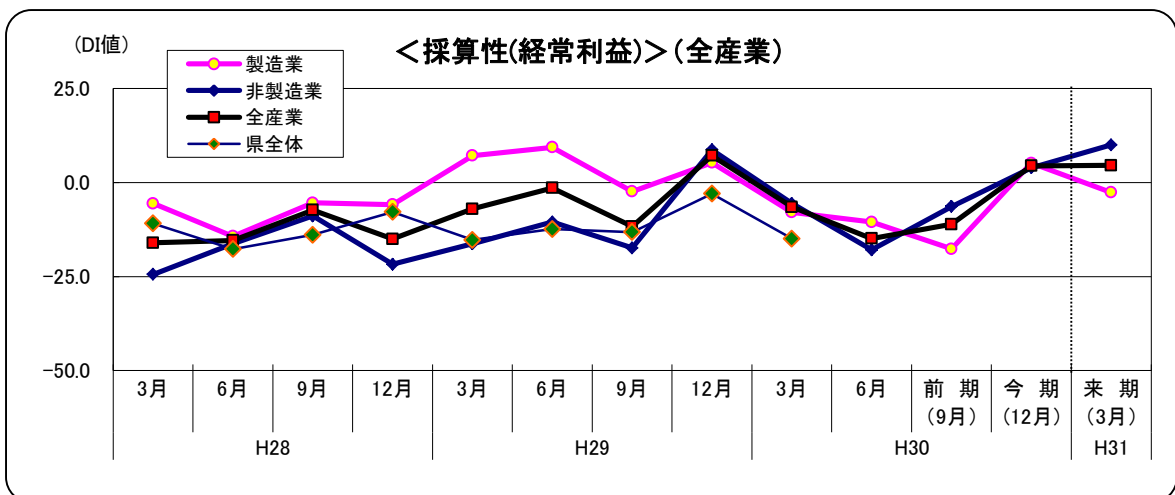
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 7.1	▲ 9.1	0.0	▲ 5.1	11.1	▲ 25.0	▲ 14.3	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 3.4
今期	28.6	▲ 9.1	▲ 7.1	5.1	0.0	0.0	▲ 14.3	4.8	0.0	2.2
前期	21.4	0.0	▲ 18.2	2.9	5.3	▲ 50.0	0.0	5.0	2.1	2.5



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	▲ 7.1	10.0	▲ 7.1	▲ 2.6	22.2	▲ 25.0	0.0	9.5	10.0	4.5
今期	7.1	9.1	0.0	5.1	0.0	20.0	14.3	0.0	3.9	4.4
前期	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 18.2	▲ 17.6	0.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 11.1



今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械 (n=14)	繊維 (n=11)	その他 (n=14)	建設業 (n=18)	小売業 (n=5)	卸売業 (n=7)	サービス業 (n=21)
競争の激化	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	28.6%	9.5%
仕入単価の上昇	50.0%	54.5%	21.4%	38.9%	20.0%	14.3%	19.0%
経費の増加	42.9%	36.4%	7.1%	27.8%	40.0%	0.0%	23.8%
販売単価の低下・上昇難	7.1%	18.2%	21.4%	0.0%	0.0%	28.6%	19.0%
エネルギーコストの増加	35.7%	63.6%	14.3%	5.6%	0.0%	0.0%	14.3%
原材料の高騰	35.7%	54.5%	28.6%	27.8%	0.0%	57.1%	14.3%
需要の停滞、売上の減少	0.0%	27.3%	14.3%	5.6%	20.0%	14.3%	14.3%
従業員の確保難	78.6%	54.5%	35.7%	66.7%	40.0%	42.9%	57.1%
後継者の育成・確保	14.3%	9.1%	7.1%	0.0%	40.0%	0.0%	4.8%
その他	7.1%	0.0%	7.1%	5.6%	20.0%	0.0%	9.5%

(n=90)

従業員の確保難	51社	56.7%	56.7%
仕入単価の上昇	29社	32.2%	32.2%
原材料の高騰	27社	30.0%	30.0%
経費の増加	23社	25.6%	25.6%
エネルギーコストの増加	18社	20.0%	20.0%
販売単価の低下・上昇難	12社	13.3%	13.3%
需要の停滞、売上の減少	11社	12.2%	12.2%
競争の激化	7社	7.8%	7.8%
後継者の育成・確保	7社	7.8%	7.8%
その他	5社	5.6%	5.6%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

納期遅れ解消できない(鉄工・機械)
職人の確保・生産能力の確保(その他製造)
職人不足(建設業)
給与の上昇(小売業)
金利の低迷(サービス業)

Q具体的な問題点

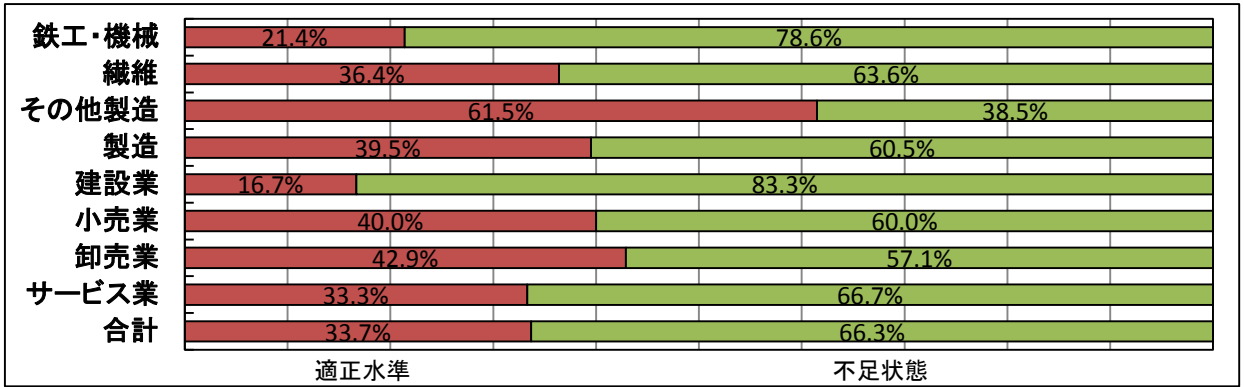
燃料費の高騰に伴い販売費用が上昇。製品単価の見直しと販売業務に注力することで利益確保に努める。同時に生産性向上のために、人材育成、投資強化し、社内の仕組みの見直しを図る (鉄工・機械)
人手不足と残業規制により、納期遅れが解消出来ない状況(鉄工・機械)
従業員の採用難及び流出難(鉄工・機械)
2019年4月以降の受注見通しが立たない(鉄工・機械)
特に人員の補充がならず、客先の生産依頼も辞退しなくてはならない。派遣社員で対応も安定しない。来年度の働き方改革の対応に苦慮している(鉄工・機械)
値上げ交渉をしている最中である(鉄工・機械)

従業員を確保するのが大切だと思う（鉄工・機械）
価格見直し、全社含めて従業員の確保を検討（鉄工・機械）
仕入単価の上昇を販売価格に転嫁しきれなく利益減（繊維）
染料、原材料、運賃などの値上げでコスト増、売値に転嫁するも消費は低迷（繊維）
米国 VS 中国の影響がどうなるのかわからない（繊維）
新築住宅において、屋根材としての瓦使用が減少してきている。また屋根工事の従事する人数も減少している。瓦販売の他にも売上を増加させる部門を工夫する（その他製造）
技術者不足（その他製造）
求人を出しているが集まらない（その他製造）
人を育てる努力を怠らず、品質の向上を目指す（その他製造）
職人の高齢化に伴い若手に切り替えていく方針（その他製造）
従業員の確保、離職率低下を前提とした人材育成により、受注確保・売上増、利益確保により、業容拡大を行っていく（建設業）
従業員の高齢化（建設業）
技術者不足、人材育成（建設業）
人手が足りない（建設業）
人材確保とビジネスモデルの再構築（小売業）
暖冬による需要減（小売・卸・サービス業）
中小小売業、特に個人小売の廃業が今後増加してくる。政府の対策がバカすぎる（小売・卸売業）
トラック運転手、営業員、作業員、通年で募集をかけているが、全く採用できず。その様な中で退職者が複数人だ（卸売業）
今期 4 月以降、10 名の増員をしたが、2 名が離職した。新たな人材確保が出来るまで、外注で補う（運輸）
値上げ、待機料の交渉（運輸）
人手不足(メカニック等)（サービス業）
法律に関する業務のため応募が少ない（サービス業）
日銀マイナス金利政策もあり、貸出金利の低水準が続いているための要因で、収益環境は悪化しているが、地元信用金庫として原点回帰し、サービス向上、顧客満足に努める方針（サービス業）

雇用情勢

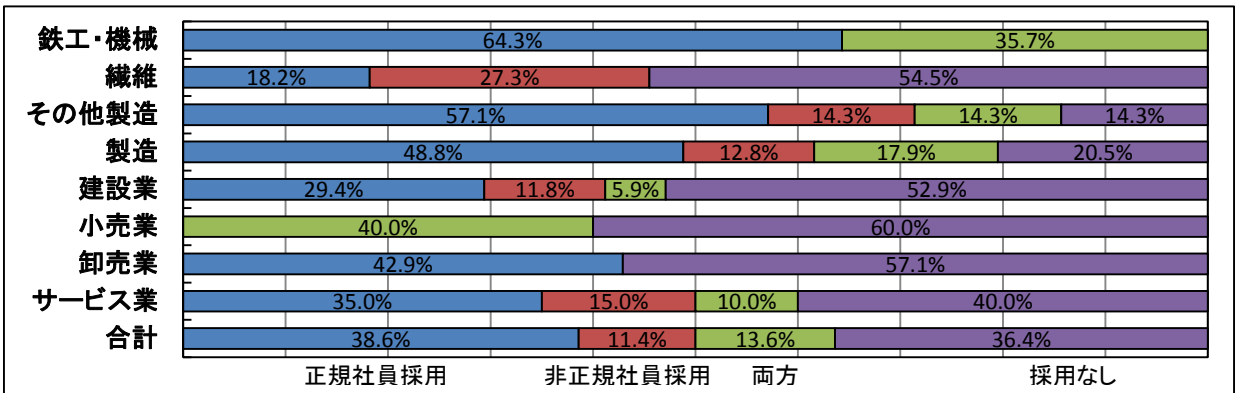
1. 現在の雇用状況について (n=89)

	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	0.0%	21.4%	78.6%
繊維	0.0%	36.4%	63.6%
その他製造	0.0%	61.5%	38.5%
製造業	0.0%	39.5%	60.5%
建設業	0.0%	16.7%	83.3%
小売業	0.0%	40.0%	60.0%
卸売業	0.0%	42.9%	57.1%
サービス業(運輸含む)	0.0%	33.3%	66.7%
全体	0.0%	33.7%	66.3%



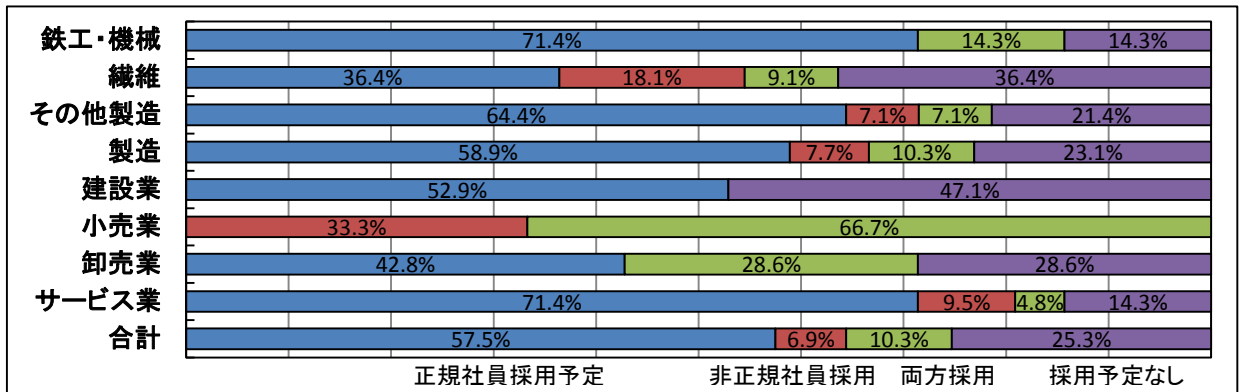
2. 今年度の中途採用 (n=88)

	正規社員採用	非正規社員採用	両方を採用	両方の採用なし
鉄工・機械	64.3%	0.0%	35.7%	0.0%
繊維	18.2%	27.3%	0.0%	54.5%
その他製造	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%
製造業	48.8%	12.8%	17.9%	20.5%
建設業	29.4%	11.8%	5.9%	52.9%
小売業	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
卸売業	42.9%	0.0%	0.0%	57.1%
サービス業(運輸含む)	35.0%	15.0%	10.0%	40.0%
全体	38.6%	11.4%	13.6%	36.4%



3. 来年度(平成31年4月)の雇用予定 (n=87)

	正規社員採用	非正規社員採用	両方を採用	採用予定なし
鉄工・機械	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%
繊維	36.4%	18.1%	9.1%	36.4%
その他製造	64.4%	7.1%	7.1%	21.4%
製造業	58.9%	7.7%	10.3%	23.1%
建設業	52.9%	0.0%	0.0%	47.1%
小売業	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
卸売業	42.8%	0.0%	28.6%	28.6%
サービス業(運輸含む)	71.4%	9.5%	4.8%	14.3%
全体	57.5%	6.9%	10.3%	25.3%



4. 「雇用情勢」の項目における来年度の雇用予定に関する選定理由

【正規社員を雇用予定】

適正水準に未到達と長期人材育成のため（鉄工・機械）
新学卒者、若年層が少ないため（鉄工・機械）
各年代層の安定確保のため（鉄工・機械）
景気変動に関係なく、新卒を採用する方針だから（鉄工・機械）
新卒採用のみ行いたいため（鉄工・機械）
常に募集をかけている（鉄工・機械）
新入社員、技術者を予定（その他製造）
人員が不足の状態のため（その他製造）
職人の後継者の確保（その他製造）
長期的に見て、人材を確保する必要があるため（その他製造）
退職者の補充として（その他製造）
新卒社員定期入社（卸売業）
新規採用による若年社員の育成（建設業）
新卒者もしくは、経験のある中途採用（建設業）
ドライバー不足（運輸）
非正規社員部署は充足されたため、正規社員不足分を募集（運輸）
常に求人を出しているが、中々来ない（サービス業）
業務上の法律の変化が早く、大学生を育てたい（サービス業）
毎年、計画的に雇用している（サービス業）

【非正規社員を雇用予定】

契約社員で採用の後、正社員化を予定（その他製造）
現況の景況感であれば（繊維）
社員の老齢化の問題（繊維）
人手不足がすべて（サービス業）

【正規社員、非正規社員の両方を雇用予定】

納期遅れ解消のため中途採用と人材派遣を主に採用（鉄工・機械）
当初の目標としている会社を創り上げるため（鉄工・機械）
正規社員は定期採用、社員欠員補充で雇用、非正規は生産変動に応じ都度雇用（その他製造）

少しでも、採用応募者が多くなる様に（卸売業）
産休等で人材不足（小売業）
やる気があり、値付けなどの簡単な機械操作できる人なら（小売・卸売業）
人手不足（サービス業）

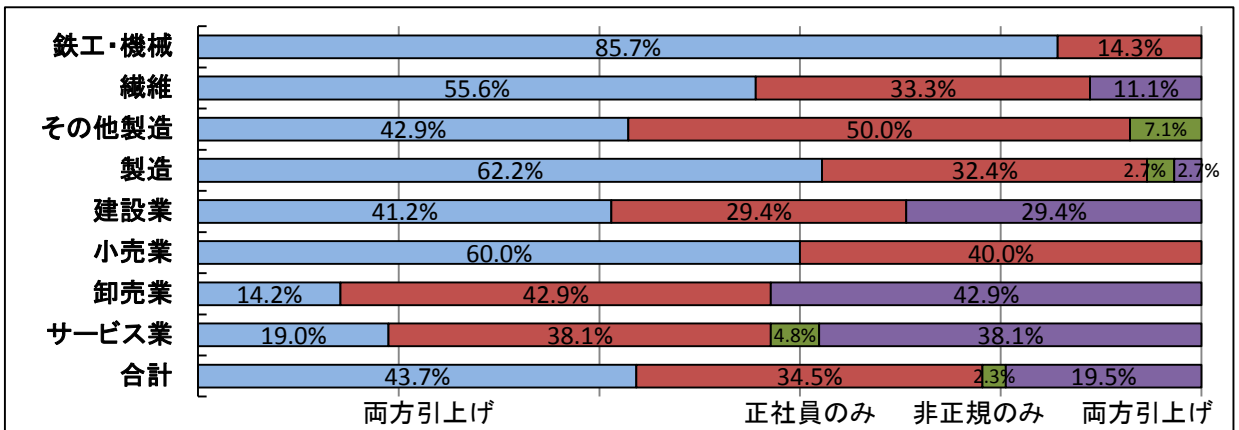
【どちらも雇用予定なし】

ベトナム実習生を受け入れることと、4月以降の生産量が落ち込むと予想されるため 静観（鉄工・機械）
募集しても採用の確率がないに等しいから（鉄工・機械）
仕事量に対し間に合っている（その他製造）
新規採用の活動を行ったが、採用に至らず（建設業）
雇用できていない状態（建設業）
応募者がいない（建設業）
適正のため（建設業）

5. 賃金の引き上げ

(n=87)

	両方を 引き上げ	正規社員のみ 引き上げ	非正規社員のみ 引き上げ	両方の 引き上げなし
鉄工・機械	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
繊維	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%
その他製造	42.9%	50.0%	7.1%	0.0%
製造業	62.2%	32.4%	2.7%	2.7%
建設業	41.2%	29.4%	0.0%	29.4%
小売業	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
卸売業	14.2%	42.9%	0.0%	42.9%
サービス業(運輸含む)	19.0%	38.1%	4.8%	38.1%
全体	43.7%	34.5%	2.3%	19.5%



6. 「雇用情勢」の項目における賃金引上げに関する選定理由

【両方を引き上げた】

定期昇給（繊維・その他製造・小売・卸売業）
最低賃金上昇など、世間では賃金引上げ方向（鉄工・機械）
社会的適正のため（鉄工・機械）
過去最高売上・利益が達成されると予想しているため（鉄工・機械）
社員の定昇、派遣社員の要望（鉄工・機械）
定期昇給と非正規については手当の見直しを行った（鉄工・機械）
毎年行っている。今年に限って実行するのは、いかがなものか？（鉄工・機械）
最適化（その他製造）
労働意欲の向上を期待（その他製造）
業績に対応させた（その他製造）
ほんの少しだけ上げた（その他製造）
売上増加、利益拡大により引上げ実施（建設業）
維持するため（小売業）
最低単価の上昇のため、全体が上がる（小売業）
社員のモチベーションアップのため（小売・卸売業）
現在の状況（サービス業）

【正規社員のみ引き上げた】

定期昇給（その他製造・繊維・サービス業）
正規しかいない。生産性の向上にともなう評価見直し（鉄工・機械）
人材確保に力を入れるため（鉄工・機械）
非正規社員が少ないため（その他製造）
正社員の賃金改定、ベアを実施した（その他製造）
少人数で回している（その他製造）
非正規社員が少ないため（その他製造）
長期にわたり、継続している非正規社員が少ないため、引き上げていない（建設業）
少しでも応募してもらえるように（卸売業）
引き抜き等のおそれが出てくるため（サービス業）

【非正規社員のみ引き上げた】

忙しい時期なので（サービス業）

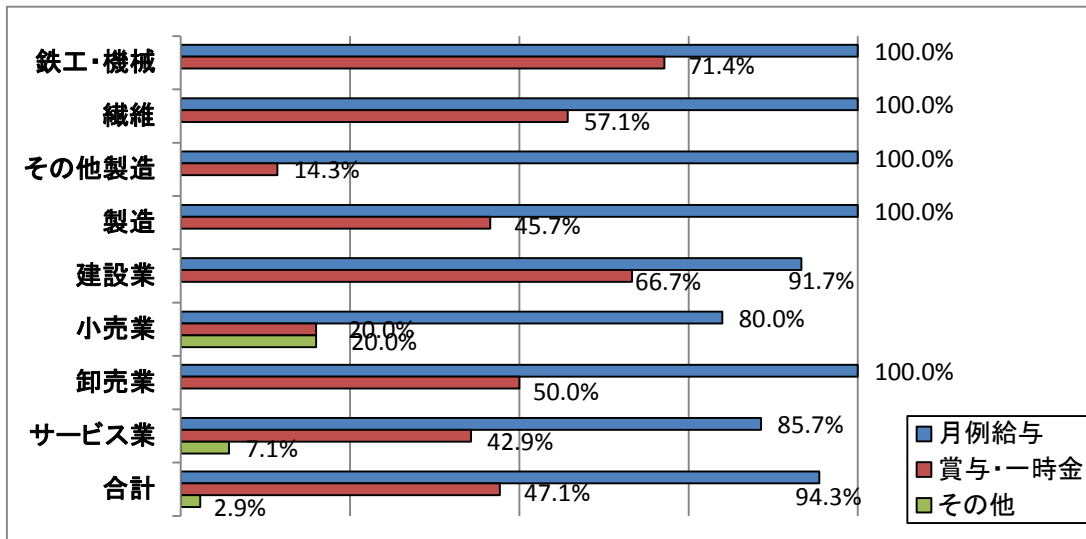
【両方とも引き上げなし】

経営状態が特に好転しているわけではないため（卸売業）
決算・賞与で調整（建設業）
採算面の懸念（運輸）
賞与にて調整する（運輸）
利益の低迷（サービス業）

7. 「5」で①②③と答えた方、賃金引き上げの方法(複数回答可) (n=70)

	月例給与	賞与・一時金	その他
鉄工・機械(n=14)	100.0%	71.4%	0.0%
繊維(n=7)	100.0%	57.1%	0.0%
その他製造(n=14)	100.0%	14.3%	0.0%
製造業(n=35)	100.0%	45.7%	0.0%
建設業(n=12)	91.7%	66.7%	0.0%
小売業(n=5)	80.0%	20.0%	20.0%
卸売業(n=4)	100.0%	50.0%	0.0%
サービス業(運輸含む)(n=14)	85.7%	42.9%	7.1%
全体(n=70)	94.3%	47.1%	2.9%

評価制度導入 (小売業)
手当 (サービス業)

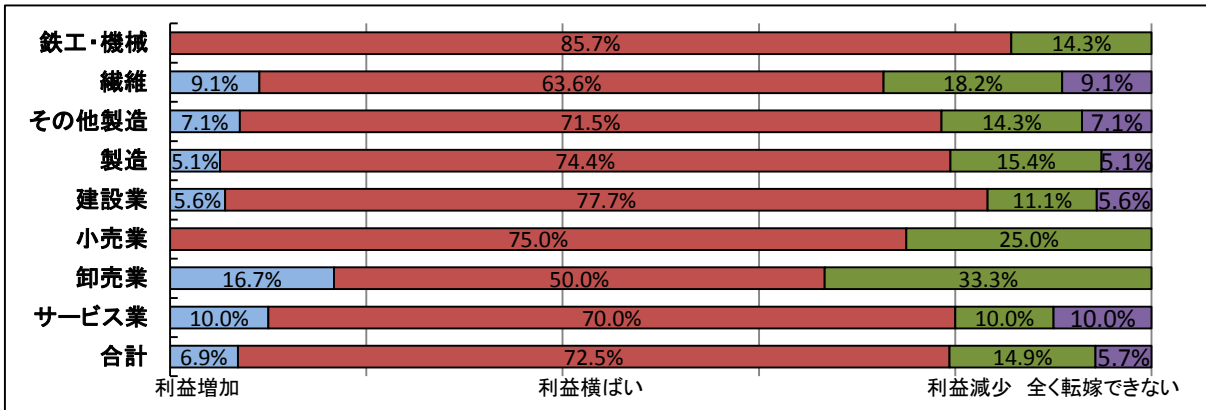


消費増税・軽減税率制度について

1. 現時点での、消費税増税分を価格転嫁できる見込みについて (軽減税率分は除く)

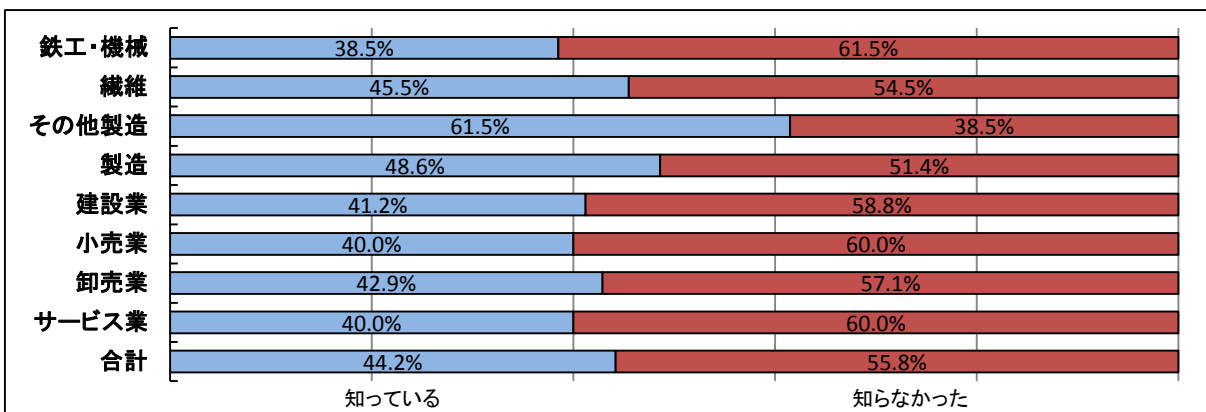
(n=87)

	転嫁できる利益増加	転嫁できる利益横ばい	一部で転嫁できない利益減少	全く転嫁できない
鉄工・機械	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
繊維	9.1%	63.6%	18.2%	9.1%
その他製造	7.1%	71.5%	14.3%	7.1%
製造業	5.1%	74.4%	15.4%	5.1%
建設業	5.6%	77.7%	11.1%	5.6%
小売業	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
卸売業	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%
サービス業(運輸含む)	10.0%	70.0%	10.0%	10.0%
全体	6.9%	72.5%	14.9%	5.7%



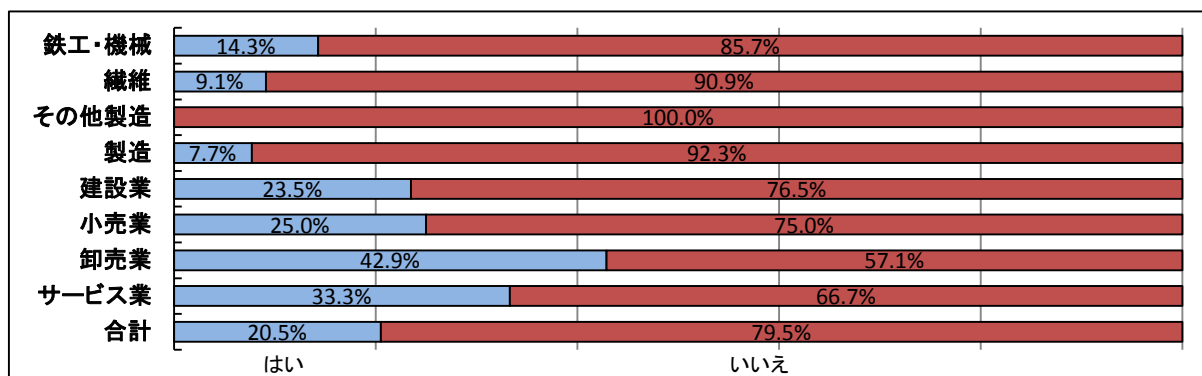
2. 贈答用の食品・会議や接客時の茶菓の購入なども軽減税率の対象となるため、納税額の計算に影響することを知っていたか？ (n=86)

	知っている	知らなかった
鉄工・機械	38.5%	61.5%
繊維	45.5%	54.5%
その他製造	61.5%	38.5%
製造業	48.6%	51.4%
建設業	41.2%	58.8%
小売業	40.0%	60.0%
卸売業	42.9%	57.1%
サービス業(運輸含む)	40.0%	60.0%
全体	44.2%	55.8%



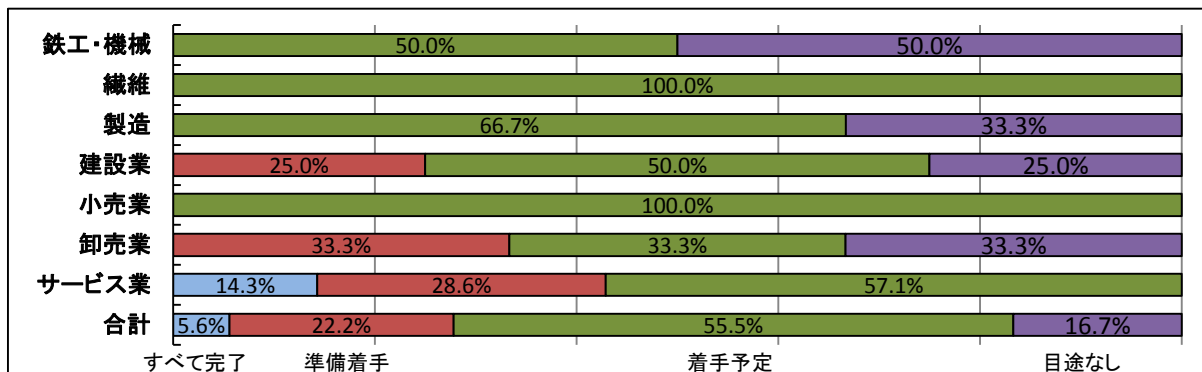
3. 貴事業所では、売上や仕入れに軽減税率対象品目が含まれているか？(n=88)

	はい	いいえ
鉄工・機械	14.3%	85.7%
繊維	9.1%	90.9%
その他製造	0.0%	100.0%
製造業	7.7%	92.3%
建設業	23.5%	76.5%
小売業	25.0%	75.0%
卸売業	42.9%	57.1%
サービス業(運輸含む)	33.3%	66.7%
全体	20.5%	79.5%



4. 「3」ではいと答えた企業の、軽減税率の導入に伴う必要な準備は完了しているか (n=18)

	全て完了	準備着手	着手予定	目途なし
鉄工・機械(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
繊維(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他製造(n=0)				
製造業(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
建設業(n=4)	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%
小売業(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
サービス業(運輸含む)(n=7)	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
全体(n=18)	5.6%	22.2%	55.5%	16.7%



5. 「4」で①②③と答えた方、具体的にはどんな準備をした、または予定しているか？
(複数回答可) (n=15)

業種	レジ・システム	値札、価格表	従業員教育	客・取引先への周知	その他
製造業			2		
建設業			1	1	1
小売業		1			
卸売業	2		1		
サービス業	3	2	6	1	
全体	5	3	10	2	1

6. 「4」で④目途が立っていないと答えた方、理由は何か？

何から取り組めばいいかわからない(建設・卸)	2
まだ時間があるから (鉄工・機械)	1

■ 「景気全般」の項目における意見

来年以降雲行きが怪しくなったと感じる。またその兆候も現れている (鉄工・機械)
景気は良い状況であるが、人手不足により取りこぼしが多い (鉄工・機械)
これから少しずつ落ちていこう (鉄工・機械)
関税・イギリスの問題で不安定 (鉄工・機械)
国の施策全般に疑問を感じている (鉄工・機械)
国内消費は相変わらず。輸出に賭ける (繊維)
悪化傾向、16～17年度の好況からの反動 (その他製造)
昨今の製造業界の検査不備問題の影響で品質向上へのコスト増加見込まれる (その他製造)
中国、米国の動きが気になる (その他製造)
2019年は米中貿易戦争次第で景気にかなり影響 (建設業)
再来年以降の景況に不安を感じたが、最近の株価下落や米中摩擦をみると、景気下降局面の到来が早まるような不安が強い (建設業)
2020までは通常景気予想、その後失速する。再編集になっていく (小売業)
不透明だと思う (卸売業)
2020年以降の落込み対策をする必要がある (運輸)
景気よりも人手不足で世の中のバランスが不安 (サービス業)

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①働き方改革と現状の差がどれだけあるかを認識されているかが疑問である (鉄工・機械)
②外国人採用の問題を早急に把握 (繊維)
③外国労働者の雇用について、どんな紹介窓口や支援制度があるのか教えてほしい (建設業)
④もっともっと会員企業を回るべき (鉄工・機械)
⑤商工会議所版 10年ビジョンとリンクさせた計画作り・各委員会活動と業界とのマッチングさせた取り組み (小売業)
⑥ペーパーレス化に取り組んでいるので、メールでのお知らせ、及び回答を希望しております (鉄工・機械)
⑦先日の日本商工会議所会頭のTVでの談話？ (建設業)

会議所コメント：

① ②③④⑤

本所では、小規模事業者が抱える課題を当商工会議所自らの課題と捉え、小規模事業者と一体となり、商工会議所版10年ビジョン、経営発達支援計画により経営力向上、新商品開発・販路拡大、新分野進出等を支援し、地域を支える小規模事業者の持続的発展と地域経済活性化を目指します。

⑥AIOTの取り組みは、人手不足や環境への配慮など時代の流れからも必然事項となってくると考えられます。本所では、多種多様の業種の皆様に対し、時代を捉えて迅速に、且つ積極的に現場の声を取りまとめつつ取り組んで参りたいと存じます。